

今回は、義家弘介さんの『随想』を紹介します。

民主党政権が誕生した。「国民が変化を望んだ結果」とされているが、ならば国民が『どのような変化を望んでいるのか』は多種多様・曖昧であり、そのために成すべきことの整理もできていないように私は思う。

官僚ではなく、選挙によって選ばれた政治家が、国民の代表として国の舵取りを主導する。正論至極、私自身全く異論はない。しかし、それにはまず、各々の分野を担当する政治家が各省庁の官僚よりも政策に精通した優秀な人材であること、そして何より、その政策に携われる時間がしっかりと確保されていることが前提となろう。では、現実はどうか……。

民主主義は、多数決で決する。選挙という多数決に勝てねば、政治家にはなれない。ならば、一部の有権者だけを対象にした専門分野を訴えるより、広く浅く、有権者に聞き心地のいいことを並べて訴える方が得策であり、選挙で勝つためのセオリーだ。しかし、それは結果として、その候補者に、官僚と伍して戦うだけの専門領域が有るのか無いのか、有権者は実は知らない、ということにもなる。

また、当選を果たしても、霞ヶ関・永田町で四六時中戦っているわけにもいかない。そんなことをしていたら、たちまち「地元の声を聞かない」「地元に戻ってこない」と揶揄され、それが続けば、次の選挙は落選の憂き目を見るかも知れない。必然、週の半分は地元で、後援者回りと支持拡大に邁進し、やがて改選期が近付くと、政治活動の大半が政策を実現するためではなく、選挙に勝つためのものになってしまう……本末転倒だ。

今、日本が真に考えねばならないことは、叶えて欲しいこと、叶えたいことを声高に叫ぶだけではなく、各々が果たすべき「責任」についてではないだろうか。

先の話に戻れば、国政選挙で選ばれた者は、どのような責任を負うか。それは投票してくれた有権者がいる地方の利益に対してなのか、日本という国の国益に対してなのか。また、万が一、それが果たされなかった時はどのような責任をとるのか、ということである。

そのもっとも重要なことが曖昧なまま、時だけが流れていっているように感じる現状に、私は、強い危機感を持っている。

責任を分散させ、結局、誰も明確な責任を負わない、そんな国では本当に苦しむ者たちは救われない。それこそ、この国の、あるいは今の教育の病巣に他ならない。

政治家は文科省に責任を転嫁し、文科省は県の教育委員会に、県は市町村の居行く委員会に、教師は教委や家庭に、親は教師に、しまいには「社会」という、みんなが当事者であるがしかし、実態が希薄なものに責任をなすりつけ、子供たちを迷わせてしまっている。

責任の所在を明確にし、それを全うする体制を社会総がかりで再構築する時代の転換期である今、我々はひとたびその原点に立ち戻る必要があると私は思う。

設問 1 選挙によって選ばれた政治家が、国民の代表として国の舵取りを主導する前提は？

(

)

設問 2 選挙で勝つためのセオリーは？

(

)

設問 3. 今、日本が真に考えねばならないことは？

(

)

設問 4. 本当に苦しむ者たちは救われない国とは、どのような国ですか？

(

)